

日興BRICs株式ファンド

【ファンドの概要】

設定日：2006年3月1日

決算日：毎年4月15日（休業日の場合は翌営業日）

信託期間：2031年4月15日

分配時期：決算日毎



【ファンドの特色】

1. 長期的に高い経済成長が見込まれるBRICs諸国（ブラジル、ロシア、インド、中国）の企業の株式を主な投資対象とします。
2. 各地域の運用は、それぞれの運用会社がそれぞれの特色を活かした運用を行います。
3. 各地域の経済情勢および株式市場動向などを考慮し、投資比率の見直しを行ないます。

運用実績

※当レポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。

※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

＜分配金込み基準価額の推移グラフ＞



基準価額：21,649円

純資産総額：61.74億円

＜基準価額の騰落率＞

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
-3.61%	-4.11%	1.78%	26.73%	41.03%	139.59%

基準価額の騰落率は当ファンドに、分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意下さい。

＜分配金実績（税引前）＞

設定来合計	22・4・15	23・4・17	24・4・15	25・4・15	26・4・15
1,300円	0円	0円	0円	0円	0円

＜基準価額騰落の要因分解（月次）＞

前月末基準価額		22,460円
	ブラジル株式マザーファンド	220円
	ロシア株式マザーファンド	30円
	Amova Asset Management (Mauritius) Ltd クラスA	147円
	チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け）	-1,176円
	信託報酬・分配金その他	-32円
当月末基準価額		21,649円

上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧下さい。

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎運用概況

当月のファンドの基準価額は、前月末比で下落しました。

組み入れている4本のファンドのうち、「ロシア株に投資するファンド」、「ブラジル株に投資するファンド」、「インド株に投資するファンド」がプラスに寄与しましたが、「中国株に投資するファンド」によるマイナス寄与がこれを上回りました。

当月の主要株式市場は一進一退の動きとなりました。

中東情勢の緊迫化や不透明感を背景に原油価格が高水準で推移した場面がみられ、再びインフレ懸念が高まったことなどが市場の重しとなりました。しかし、その後は停戦合意への期待感から原油価格に落ち着きが見られるなか、米国の利上げ観測が後退したことなどが支援材料となり、月末にかけて持ち直しました。

新興国株式市場については、中国で新興ハイテク企業が相次いで最先端人工知能（AI）モデルを発表したことを受けて、AIへの過剰投資や競争激化に対する懸念が再燃し、米国の株式市場でハイテク関連銘柄の売りが広がったことや、中東情勢の緊迫化を背景に原油や天然ガスの価格が上昇し、インフレや景気減速懸念が高まったことが市場の重しとなりました。一方、米国の利上げ観測が後退したことや、中国の製造業と非製造業の購買担当者景気指数（PMI）や貿易統計において輸出が市場予想を上回ったことを受けて、中国経済の先行きへの懸念が和らいだことなどが支援材料となりました。

為替市場では、米国とイランの緊迫化による原油高を受けて、エネルギー輸入依存度の高い日本の貿易収支悪化が意識されたことなどが新興国通貨を対円で下支えしたものの、円買い介入が実施されたとの見方が市場で広がったことや、中東情勢の緊迫化を受けて市場でリスク回避姿勢が強まったことなどから、新興国通貨は対円で概ね下落しました。

◎運用方針

各国中央銀行は向こう数ヵ月間にわたって足元の原油価格の高騰が経済に及ぼす中長期的な影響を見極める必要に迫られており、インフレ動向は引き続き金融政策運営を左右するものとみられます。原油価格の下落が続く場合、インフレ圧力が一段と緩和され、各国中央銀行が利上げに踏み切る可能性は後退するものと予想されます。インドなど一部の国では補助金によって国内の原油価格を抑制する動きもみられますが、インフレの影響は、世界的な輸送コストの上昇などを通じて各国の経済に波及しています。米国では、米国連邦準備制度理事会（FRB）が利上げを見送ったものの、利上げを支持する参加者もあり、今後の動向が注目されます。

中国市場では、今後、安定した利益成長と持続的な競争力を備えた企業が、より選別的に評価される局面に入るとみえています。これまで市場をけん引してきたAI・テクノロジー関連銘柄への集中が和らぐことで、投資資金の流れはより幅広い銘柄へと分散する一方、これらの企業については、市場予想を上回る業績が確認されるまで本格的な評価の回復は難しいとの見方も強まっています。

インドについては、インド準備銀行（RBI）が政策金利を据え置くとともに、物価見通しを下方修正するなど、同国の経済にとってポジティブな材料もいくつか見受けられます。しかしながら、気候変動リスクは依然重要な課題となっており、今後も食品価格の高騰などがインフレ加速につながり、積極的な利上げを余儀なくされる可能性には留意が必要とみえています。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に向ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

日興B R I C s 株式ファンド

ブラジル株式マザーファンド



<株式組入上位3カ国>

	国名	比率
1	ブラジル	96.4%
2		
3		

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。

<株式組入上位10銘柄> (銘柄数: 27銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	VALE SA	素材	13.2%
2	PETROBRAS - PETROLEO BRAS-PR	エネルギー	8.8%
3	ITAU UNIBANCO HOLDING S-PREF	銀行	8.6%
4	PETROBRAS - PETROLEO BRAS	エネルギー	5.6%
5	AXIA ENERGIA SA	公益事業	5.2%
6	WEG SA	資本財	5.1%
7	EMBRAER SA	資本財	5.1%
8	CIA SANEAMENTO BASICO DE SP	公益事業	4.7%
9	BANCO BRADESCO SA-PRF	銀行	4.6%
10	B3 SA-BRASIL BOLSA BALCAO	金融サービス	3.6%

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

7月のブラジル株式市場は、前半は、米国連邦準備制度理事会（F R B）による利上げ観測の後退や、ブラジルのインフレ指標の落ち着きなどが好感され、総じて上昇しました。後半も、投資家心理の改善に加え、堅調な生産量や原油価格の上昇を背景に国営石油会社の株価が上昇したことなどから、堅調に推移しました。為替市場では、貿易黒字や資源価格の上昇に加え、米国との金利差などを背景とした資金流入などにより、ブラジルレアルは対円で上昇し、円ベース・リターンは押し上げられる結果となりました。

業種別では、エネルギー、情報技術、一般消費財・サービス、金融などが相対的に堅調に推移した一方、コミュニケーション・サービス、公益、不動産、生活必需品、資本財、素材などは相対的に軟調に推移しました。

◎運用概況

7月中は、基本的な運用戦略に大きな変更はなく、株価水準や業績見通しなどを勘案し、売買を行いました。具体的には、信用コストの増加が懸念される大手銀行や、株価上昇によりバリュエーション面での魅力が低下した公益企業などを売却しました。一方、市況の改善を背景に業績回復が期待されるエネルギー企業や、業績の伸長が見込まれる金融サービス企業などを買い付けました。

この結果、業種別では、資本財、不動産、エネルギー、ヘルスケア、素材などを積極姿勢とする一方、一般消費財・サービス、金融、生活必需品、公益、コミュニケーション・サービス、情報技術などを消極姿勢としています。

◎今後の見通し

2026年のブラジルのGDP成長率は、市場予想がわずかに上方修正され、2.0%程度の水準が見込まれています。一方、インフレ率の見通しは、小幅に改善しました。ブラジル中央銀行は、6月の定例会合において政策金利を0.25%引き下げ、14.25%としました。同中央銀行はインフレ見通しを引き上げるなど物価動向への警戒感を示したものの、声明文では、今後も利下げを継続する可能性を示唆しました。

業種については、当面は、資本財、不動産、ヘルスケア、素材などの積極姿勢を維持することを検討しますが、金融市場の動向などに合わせて、一般消費財・サービス、金融、生活必需品、公益、コミュニケーション・サービス、情報技術などのセクターにおいても、魅力的な銘柄への投資機会を模索します。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めいただくことを目的として、アモヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

日興B R I C s 株式ファンド

ロシア株式マザーファンド



<株式組入上位3カ国>

	国名	比率
1	カザフスタン	67.1%
2	ロシア	4.9%
3		

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。

<株式組入上位10銘柄> (銘柄数: 25銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	HALYK SAVINGS BANK-GDR REG S	銀行	67.1%
2	UNITED CO RUSAL INTERNATIONAL	素材	4.9%
3	SISTEMA PJSC	電気通信サービス	0.0%
4	GAZPROM PJSC	エネルギー	0.0%
5	SBERBANK OF RUSSIA PJSC	銀行	0.0%
6	ROSTELECOM PJSC	電気通信サービス	0.0%
7	MAGNITOGORSK IRON & STEEL WO	素材	0.0%
8	ALROSA PAO	素材	0.0%
9	MMC NORILSK NICKEL PJSC	素材	0.0%
10	VTB BANK PJSC	銀行	0.0%

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

現在、外国人投資家はロシア株式の取引を行うことができません。

◎運用概況

当月は、証券取引所の停止や外国人投資家の株式売却制限などの規制により、ロシア株式の売買は行っておりません。

◎今後の見通し

現在直面している重要な問題は、外国人投資家がロシアの資産を所有し取引することができるかどうかということです。もし外国人投資家が所有および取引することが可能であり、資本規制が解除され市場の価格形成機能が戻るのであれば、ロシア株投資の今後の見通しやファンダメンタルズ（基礎的条件）を考察する価値があると考えています。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

日興B R I C s 株式ファンド

チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け）

＜各マザーファンドへの投資比率＞

チャイナランド株式マザーファンド	52.3%
中国A株マザーファンド	46.0%

※比率は、「チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け）」の純資産総額比です。

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

当月の中国A株市場は前月末比で下落しました。

月前半は、米国で当月発表された雇用統計が市場予想を下回り利上げ観測が後退したことに加え、中国の製造業購買担当者景気指数（PMI）や貿易統計が市場予想を上回ったことで、中国景気の減速懸念が和らいだことなどが支援材料となりました。一方で、中国の新興ハイテク企業による最先端人工知能（AI）モデルの発表が相次いだことを受け、AI分野における過剰投資や競争激化への懸念が再燃したことなどを背景に、米国市場ではハイテク関連銘柄を中心に利益確定売りが広がりました。また、中東情勢の緊迫化を背景とした原油・天然ガス価格の上昇もインフレや景気減速への懸念につながり、市場の重しとなりました。

セクター別では、銀行、公益事業、生活必需品関連が堅調に推移した一方、エレクトロニクス、通信、半導体関連は軟調な展開となりました。

当月の中国H株市場は前月末比で上昇しました。

米国の雇用統計を受けて利上げ観測が後退したことに加え、中国の製造業PMIや貿易統計が市場予想を上回り、中国景気に対する過度な懸念が後退したことなどを背景に、中国H株市場は上昇しました。

当月の香港株式市場は前月末比で上昇しました。

米国で当月発表された雇用統計を受けて利上げ観測が後退したことに加え、大型インターネット関連銘柄を中心に投資家の物色意欲が維持されたことなどが支援材料となり、香港株式市場は上昇しました。

当月の台湾株式市場は前月末比で下落しました。

米国の利上げ観測の後退や、当月発表された台湾の輸出受注および鉱工業生産が市場予想を上回ったことなどが支援材料となりました。一方で、米国市場においてAI関連分野での過剰投資や競争激化への懸念からハイテク関連銘柄が軟調に推移したことに加え、中東情勢の緊迫化を背景とした資源価格の上昇により、インフレ再燃や景気減速への警戒感が高まったことなどから、台湾株式市場は下落しました。

◎運用概況

当ファンドの基準価額は、前月末比で下落しました。

当月は情報技術関連銘柄を新規で買い付けました。

◎今後の見通し

当月の中華圏株式市場はまちまちの動きとなり、中国および香港市場が前月の調整局面から回復するなか、台湾市場は下落したものの、月末にかけて落ち着きを取り戻しました。

中国の第2四半期のGDP成長率は前年同期比4.3%と、第1四半期の5%から減速しました。7月末の政治局会議では追加景気刺激策への期待が高まっていましたが、目立った新たな政策発表はなく、中国政府は引き続き、成長を支えるための現実的かつ対象を絞った段階的な施策を打ち出す姿勢を示しました。一方で、「AI Plus（AIプラス）」戦略の継続が改めて強調され、産業全体へのAIの導入推進に引き続き重点が置かれています。こうした戦略は中国のハイテク製造業を中心に引き続き成果を上げています。

香港市場は、インフレ加速や米国連邦準備制度理事会（FRB）が引き締め方向に転換するとの懸念が後退したことや、これまで割安な水準に放置されていた大型テクノロジー銘柄が反発したことなどをを受けて上昇しました。ハードウェア企業とソフトウェア企業に対する評価が揺れ動くなかでテクノロジー銘柄のボラティリティ（変動性）が高まる一方、大手クラウドサービスプロバイダー（CSP）は堅調な業績を維持しており、長期的には巨額のAI設備投資に見合ったリターンをもたらすとの見方も一部で広がっています。

台湾株式市場は世界的にテクノロジー株の売りが広がるなかで下落しましたが、第2四半期決算で予想を上回る業績や見通しを公表する企業が相次いだことで、月末にかけて持ち直しました。台湾のハードウェアや半導体企業の多くは、引き続き底堅い受注を維持しており、価格決定力や収益性向上によるマージン拡大の恩恵を享受しています。足元のバリュエーション（株価評価）は、すでにこうしたポジティブな環境をある程度織り込んだ水準にあるとみられますが、今後も旺盛な需要を背景に持続的な収益拡大が継続し、これらの企業が予想を上振れる業績を達成する可能性が期待できます。こうしたなか、当ファンドは直近の調整局面において部品や半導体銘柄の配分を高める一方、一部のEMS（電子機器受託製造）関連の保有を削減しました。長期的には、AI関連分野の企業が引き続き力強い成長を遂げるとの見方を維持しており、特にハードウェアの領域において、台湾は引き続きこれらのセクターの成長トレンドの中心的役割を果たすものと考えています。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

日興B R I C s 株式ファンド

チャイナランド株式マザーファンド

(チャイナランド株式ファンド(適格機関投資家向け)が組み入れるマザーファンドです。)



<株式組入上位3カ国>

	国名	比率
1	台湾	38.5%
2	中国	27.6%
3	ケイマン諸島	18.7%

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。

<株式組入上位10銘柄> (銘柄数: 51銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	半導体・半導体製造装置	9.6%
2	TENCENT HOLDINGS LTD	メディア・娯楽	8.7%
3	ALIBABA GROUP HOLDING LTD	一般消費財・サービス流通	4.2%
4	ELITE MATERIAL CO LTD	テクノロジー・ハードウェア	3.9%
5	UNIMICRON TECHNOLOGY CORP	テクノロジー・ハードウェア	3.1%
6	ALCHIP TECHNOLOGIES LTD	半導体・半導体製造装置	3.1%
7	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	保険	3.0%
8	HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	金融サービス	3.0%
9	AIA GROUP LTD	保険	3.0%
10	CHINA LIFE INSURANCE CO-H	保険	2.8%

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

中国A株マザーファンド

(チャイナランド株式ファンド(適格機関投資家向け)が組み入れるマザーファンドです。)



<株式組入上位3カ国>

	国名	比率
1	中国	95.8%
2	香港	1.3%
3	ケイマン諸島	1.1%

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。

<株式組入上位10銘柄> (銘柄数: 68銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	ZHONGJI INNOLIGHT CO LTD-A	テクノロジー・ハードウェア	5.3%
2	PING AN INSURANCE GROUP CO-A	保険	2.9%
3	EOPOLINK TECHNOLOGY INC L-A	テクノロジー・ハードウェア	2.8%
4	CAMBRICON TECHNOLOGIES-A	半導体・半導体製造装置	2.5%
5	SUZHOU CENTEC COMMUNICATIO-A	半導体・半導体製造装置	2.3%
6	CHINA LIFE INSURANCE CO-H	保険	2.3%
7	YUANJIE SEMICONDUCTOR TECH-A	半導体・半導体製造装置	2.2%
8	CHINA JUSHI CO LTD-A	素材	2.1%
9	JIANGSU BOQIAN NEW MATERIA-A	素材	2.0%
10	CHONGQING POLYCOMP INTERNA-A	素材	2.0%

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

※2018年10月31日現在よりISINコードで銘柄を統合した表記にしています。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めいただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

日興B R I C s 株式ファンド

Amova Asset Management (Mauritius) Ltd クラス A



<株式組入上位3カ国>

	国名	比率
1	インド	91.6%
2		
3		

※比率は、当外国投資法人の純資産総額比です。

<株式組入上位10銘柄> (銘柄数: 43銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	ICICI Bank Limited	Financials	5.5%
2	Eternal Limited	Consumer Discretionary	5.1%
3	AU Small Finance Limited	Financials	4.0%
4	Craftsman Automation Limited	Industrials	3.8%
5	Eicher Motors Limited	Consumer Discretionary	3.0%
6	IDFC First Bank Limited	Financials	2.8%
7	State Bank of India	Financials	2.5%
8	Shriram Finance Limited	Financials	2.5%
9	Phoenix Mills Limited	Real Estate	2.5%
10	Tech Mahindra Limited	Information Technology	2.4%

※比率は、当外国投資法人の純資産総額比です。

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

7月のインド株式市場は上昇し、アジア太平洋（日本を除く）株式市場および新興国株式市場を上回りました。この要因として、世界的な人工知能（AI）関連のリスク低減に伴う資金シフト、一部企業の好調な四半期決算、力強いマクロ経済指標などによりインドに資金が流入したことが挙げられます。

外国人機関投資家は4ヶ月連続で売り越していましたが、23億ドル相当のインド株を買い越しました。経済指標では、6月の総合消費者物価指数（CPI）の上昇率は前年同月比4.4%と、5月の同3.9%から加速しました。6月の卸売物価指数（WPI）の上昇率は前年同月比9.9%と、5月の同9.7%から加速しました。6月の鉱工業生産は前年同月比7.3%増と予想を上回りました。

インドルピーは、原油価格の上昇やインドのインフレ率が加速するなか、対円で下落しました。6月の総合消費者物価指数（CPI）の上昇率は前月から加速し、市場予想およびインドの中央銀行のインフレ目標をともに上回りました。米国とイランの緊張が再び高まり原油価格が上昇したことを受けて、原油輸入国であるインドでは、輸入額の増加を通じた経常収支への圧力や、燃料価格対応に伴う財政面への影響が意識されました。

◎運用概況

当月の基準価額は上昇しました。

◎今後の見通し

当月は、中東情勢の緊張の高まりを受けて原油価格が上昇するなど、マクロ経済環境を巡る不透明感が意識されました。また、モンスーン降雨量は一部地域で平年を下回る状況がみられました。こうしたなか、市場ではインフレ動向や金融政策の先行きに対する関心が高まりました。

インド国内では比較的堅調な経済活動がみられました。銀行融資や財の輸出、物品・サービス税（GST）税収、自動車販売、電力消費量、燃料需要などの高頻度経済指標は、国内需要が一定の底堅さを維持していることを示しました。

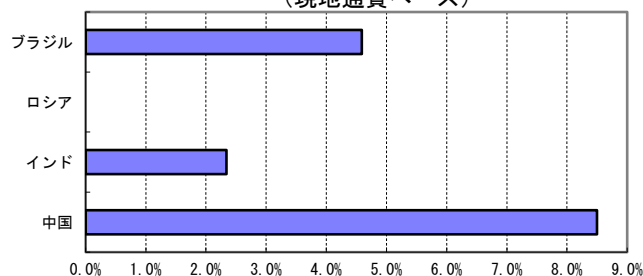
マクロ経済環境は改善しつつあるものの、地政学的問題や米国連邦準備制度理事会（FRB）のコミュニケーションを巡る不確実性、不安定な原油価格などを考慮すると、市場のボラティリティは続くと思われます。当ファンドはこの市場の調整局面を利用して、持続的な力強い収益成長と前向きな構造的変化を伴う企業を追加します。

当ファンドでは、企業業績や事業環境の変化を注視しながら運用を行なっています。業種別では、金融、ヘルスケア、一般消費財・サービスセクターを相対的に高めとする一方、エネルギーおよび情報技術セクターを相対的に低めとしています。

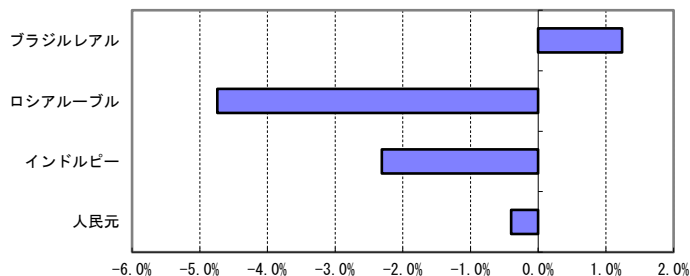
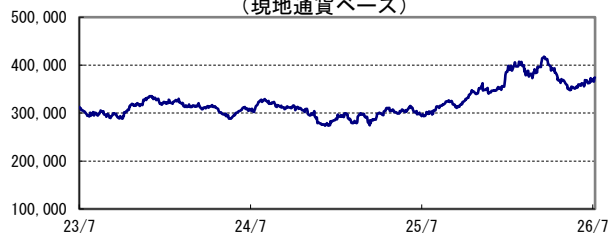
投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、アモヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

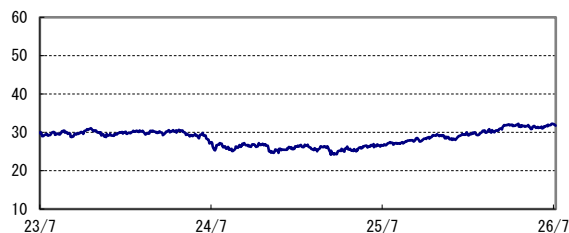
ご参考情報

株価指数（MSCI）の月間騰落率
（現地通貨ベース）

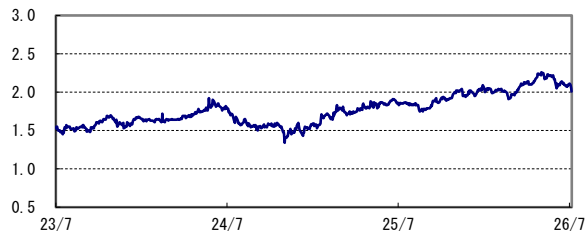
各国為替の月間騰落率（対円）

MSCI ブラジル・インデックス
（現地通貨ベース）

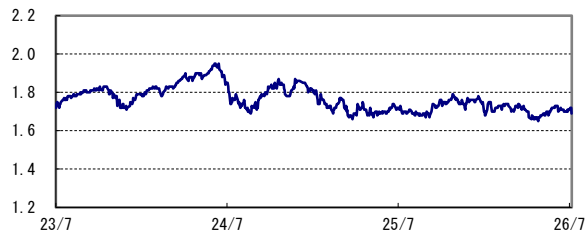
円／ブラジルレアル

MSCI ロシア・インデックス
（現地通貨ベース）

円／ロシアルーブル

MSCI インド・インデックス
（現地通貨ベース）

円／インドルピー

MSCI 中国・インデックス
（現地通貨ベース）

円／人民元



各株価指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。

※MSCI Inc. が、2023年3月1日からMSCIロシア指数を配信停止しており、月間騰落率およびインデックスのチャートの2023年3月1日以降のデータはありません。
（出所：各種資料を基にアモーヴァ・アセットマネジメントが作成）

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／海外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2031年4月15日まで(2006年3月1日設定)
決算日	毎年4月15日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・サンパウロ証券取引所の休業日 ・香港証券取引所の休業日 ・ロシア証券取引所の休業日 ・シンガポール証券取引所の休業日 ・ムンバイの証券取引所の休業日 ・シンガポールの銀行休業日
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して8営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

＜申込時、換金時にご負担いただく費用＞

購入時手数料 購入時の基準価額に対し3.3%(税抜3%)以内

※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。

換金手数料
信託財産留保額

換金時の基準価額に対し0.4%

＜信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用＞

運用管理費用
(信託報酬)

純資産総額に対し年率2.023%(税抜1.855%)程度が実質的な信託報酬となります。
信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率1.683%(税抜1.53%)、投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率が年率0.34%(税抜0.325%)程度となります。
受益者が実質的に負担する信託報酬率(年率)は、投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。

その他の費用・手数料

目論見書などの作成・交付に係る費用および監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。
組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われ、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社	アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
投資顧問会社	アモーヴァ・アセットマネジメント・アジアリミテッド
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社 【ホームページ】 www.amova-am.com 【コールセンター】 0120-25-1404 (午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

■お申込みに際しての留意事項

○リスク情報

- ・ 投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様
に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- ・ 当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

- ・ 株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・ エマージング諸国の株式は、先進諸国の株式に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

流動性リスク

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・エマージング諸国の株式は、先進諸国の株式に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

信用リスク

投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

為替変動リスク

外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

カントリー・リスク

- ・投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- ・一般にエマージング諸国は、情報の開示などが先進諸国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。
- ・エマージング諸国においては、先進諸国と比較して、証券の決済・保管などにかかる制度やインフラストラクチャーが未発達であったり、証券の売買を行なう当該国の仲介業者などの固有の事由または政府当局による規制などにより、決済の遅延・不能などが発生する可能性もあります。これらの要因は、ファンドの信託財産の価値に影響を与える可能性があります。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

○その他の留意事項

当資料は、投資者の皆様へ「日興BRICS株式ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は **アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社**
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○		
株式会社イオン銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券 ※右の他に、以下にも加入 一般社団法人日本STO協会 一般社団法人日本暗号資産等取引業協会 日本商品先物取引協会	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券） （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
東海東京証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。